

政権中枢対談

「相互関税」

発動でも日本が生き残るために

# 石破政権の

小野寺五典  
(自民党政調会長)

長島昭久  
(首相補佐官)

# 「対トランプ戦略」 すべて明かします

もしいま安倍総理がいてくれたら……

長島 小野寺さんとの出会いは留学先の米国の大学院ですが、本格的に交流が始まったのは、10年に衆議院外務委員会で一緒に過ごした時からですね。

小野寺 当時は長島さんが与党・民主党の筆頭理事で、私が野党・自民党の筆頭理事でした。あの時は日程協議で意地悪をすまみません。

長島 いえいえ。その後、私も自民党に移り、今では本当にお世話になっていきます。昨秋も選挙応援いただきました。

小野寺 長島さんは安全保障分野では、我が党に欠かせない存在ですから。

——いまや政権の中枢を担うお二人ですが、米国のドナルド・トランプ大統領は4月2

日にも貿易相手国に同水準の関税を課す「相互関税」を発動する方針です。すでに鉄鋼・アルミニウム製品には25%の追加関税をかけており、日本も対象となっています。

小野寺 「トランプ流」はまず初めにガツンと一律で関税をかける。その後交渉しようというやり方です。ですので先方が何を考えているのか、本音を探ることが重要なのですが、今の段階ではまだそれができていない。

私は第一次トランプ政権の時に防衛大臣を務めていたが、当時の安倍(晋三)総理に対するトランプ大統領の信頼はとて厚かったように思います。トランプ大統領か

「相互関税」を発動すると豪語し、世界中を震え上がらせるトランプ大統領。果たして日本政府はどう切り抜けるのか。キーマンの二人に聞いた。

ら直接デイルの中身を聞ける関係でしたから。石破政権にそのパイプがないのは痛い。長島 安倍総理はトランプ大統領に何度も電話をかけていたと聞きます。直接会わなくても、やり取りができた。石破(茂)総理は2月の日米首脳会談が初対面ですから、いきなりそこまでは難しい。

関税をかけられたら対米投資どころではない

——日本政府はトランプ政権にどのように対応していくのでしょうか。

長島 総理は日米首脳会談で、米国への投資額を1兆ドルの規模まで引き上げたいと明言しました。しかし、高い関税をかけられれば、日本経済に打撃となり、日本企業の投資余力を減退させ、米国経済にも影響を与えかねません。

小野寺 例えば自動車にしても、米国からの輸入車は関税がゼロです。むしろ米国に輸

ただ「トランプ1・0」と「トランプ2・0」では、その破壊力が違います。トランプさんはこの4年間、大統領に返り咲くためにシンクタンクを作って様々な人を結集し、準備を重ねてきました。過激な言動で世界中を振り回しますが、かなり計算した球を投げてきている印象です。

出している日本車にはすでに2・5%の関税がかけられている。トランプ大統領は、「米国よりも高い関税を課している国は不公平だ」と言いますが、日本はあてはまりません。

そこでトランプ政権は「日本には目に見えない非関税障壁がある」と言ってきているわけですが、こうなるのであればどう対応したらいいのかわかりません。そのため今後は関税のやり取りではない、別のデイルをしていかなければ

おのぞら・いつのり/60年、宮城県生まれ。宮城県職員、大学助教授などを経て'97年、宮城6区から自民党公認で初当選。防衛大臣、衆議院予算委員長などを歴任した

ながしま・あきひさ/62年、神奈川県生まれ。シンクタンク研究員などを経て'03年、東京21区から民主党公認で初当選。'19年、自民党入り。防衛副大臣などを歴任した